

SDGs 達成への10年

——真に持続可能な社会に向けて



損害保険ジャパン会長

二宮雅也

ふたみや まさや

新型コロナウイルス感染症の猛威は発生から1年半が過ぎても収まらない。その間、貧富の格差拡大や社会システムの脆弱さがあらわになり、気候変動問題に対する切迫感も高まった。

こうした持続可能性に乏しい社会を根本から見直し、人間を中心に置いた持続可能な社会を構築することの必要性は世界中でますます認識され、変革の担い手である企業の役割にも大きな期待が寄せられている。

私が委員長を務める企業行動・SDGs委員会では、会員企業が遵守すべき行動指針である「企業行動憲章」を2017年に改定し、SDGsやビジネスと人権などの要素を取り入れた。改定後に取り組み実態を調査したところ、SDGsをビジネス戦略に組み込む企業が過去2年間で4・2倍も増加し、全体の4割以上を占めることが分かった。こうしたことから、世界の共通言語となったSDGsが事業活動の羅針盤として日本企業にも急速に浸透していることが分かる。

他方、世界に目を向けると、SDGsの根底概念である人権への関心が高く、企業に責任ある行動を求める声が高まっているが、日本企業の取り組みは道半ばだ。同調査でも人権に関する国際規範となった「国連ビジネスと人権に関する指導原則(UNGPR)」に則っ

た行動を起こしている会員企業は3割程度に留まり、2年前の調査から進展がない。

EUでは、環境問題と並んで人権デューデリジェンスの義務化の動きが盛んであり、企業は強制労働や児童労働などの人権リスクを避けるため、自社はもとよりサプライチェーンの見直しを急いでいる。日本企業もサプライチェーンの強靱化を単に調達先の確保と捉えるのではなく、人権・労働にも配慮した持続可能な供給網を構築する必要がある。

日本はビジネスと人権に関する国別行動計画(NAP)を2020年10月に公表し、企業に対して人権リスクの特定と対策を求めている。あらゆる企業がこの課題を自分事として捉え、経営トップの理解とリーダーシップのもと、行動を加速することが重要だ。

我々はこれまでの資本主義のあり方を根本から見直すべきとの警告を受けた。しかし、ピンチをチャンスに変える発想を持てば、これまでの軌道を大きく修正し、人間の英知を結集することで多様な価値を協創する社会に転換する最後のチャンスを与えられたとも言える。

皆様とともに、SDGs達成の10年にする決意を持って、共に前進する1年にしていきたい。